

日本社会

Shrinking Japan

2030年、移民大国ニッポン

急速に進む少子高齢化で労働力不足が深刻化、
経済の沈没を防ぐには
大量の外国人労働者を受け入れるしかない

デボラ・ホジソン

最近の日本では、外国語をいくつも話せたほうが便利だ。アパレル会社の経営者で、中国に工場をもつあなたは、工場長と電話で話すときはいつも中国語。家でフィリピン人のメイドに料理の指示をするときは、英語で話す。

昨日の夜は、タクシーの運転手にポルトガル語を交えて話しかけてみた。茨城で外国人向けの民宿を営しながら日本語を教える息子夫婦に負けなくらい、国際感覚が豊かになった気分だ。

時は2030年、日本では前例のない事態が起きている。これまで外国人に門戸を閉ざしてきたこの国が、出生率の低下と労働人口の減少に直面して、移民を積極的に受け入れはじめたのだ。

企業はインド人のプログラマーを奪い合い、ヨーロッパ人の経営者をスカウトして東京へ呼び寄せる。美容院であなたの髪を切ってくれるのも、家の壁にペンキを塗ってくれるのも、祖父を介護してくれるのもみんな外国人。「メイド・イン・チャイナ」の服を目にするのは減ったが、「メイド・イン・ジャパン」の服を作っているのはたいてい中国人だ。

消費の重要な担い手に

日本がそんな「移民大国」になる日は来るのか。経済の未来像を考えれば、そうなるほかはない。

日本の人口は、2006年をさかいに減少に転じるとみられている。21世紀半ばには65歳以上の人口が3500万人となり、100歳以上の高齢者は100万人に達する。労働人口は95年をピークにすでに減少傾向にあり、2050年には現在の60%にまで減る。

その結果、労働力不足で経済成長が鈍り、消費税や所得税の減収で政府財政はさらに逼迫する。社会保

障費の財源不足も深刻だ。現在は高齢者1人の年金と医療費を労働者3.5人で負担しているが、2050年にはそれを1.5人で負担しなければならなくなる。

少子化は、今はそれほど深刻な問題にはみえないかもしれない。長引く不況で失業率は上昇しているし、女性の就労者を増やしたり定年を引き上げたりすれば、とりあえず危機は先送りできる。

だが移民をただ受け入れるだけでなく、優秀な移民を引きつけることで労働力不足を解消しないかぎり、いずれ日本経済がとてつもない痛手をこうむることは明らかだ。「ITマネジャーから工事現場の監督まで、外国人を使うノウハウが日本社会全体に広がらないといけない」と、移民労働者の積極的な受け入れを提唱する堺屋太一・元経済企画庁長官は言う。

移民は労働力不足を解消するだけではない。定住者となって税金を納めるようになれば、人口減による税収減は緩和される。日本で家庭をもち、生活水準が少しずつ上がれば、日本企業にとって重要な消費の担い手にもなる。

問題は、日本にそうした変化を受け入れる準備ができていくかどうかだ。日本は昔から、民族や文化の均質性を誇りにしてきた。

毎年61万人の移民が必要

植民地時代に朝鮮半島や中国から連れてこられた人々は、日本ではいつまでたってもよそ者だ。在日韓国・朝鮮人は2世や3世さえ「特別永住者」として扱われ、選挙権を与えられていない。

長期的な解決法としても、多くの日本人は台湾のように期間を限定して外国人労働者を受け入れるやり方を好む（[関連記事31ページ](#)）。これなら、よそ者を受け入れたがらない日本にぴったりだ。

国連は2000年に発表した報告書で、日本が労働力人口を維持するには今後50年間、毎年61万人の移民を受け入れる必要があると指摘した。だが現実味は薄いと、三井情報開発総合研究所の三好博昭研究主任は言う。

「（それだけの移民を受け入れれば）数字では表せない社会問題をたくさん生む。『同じ顔をしている人々の国』という考えを捨てることになる。日本人がそれに同意するとは思えない」

せめて努力してみるべきだ。日本にはすでに、深夜の弁当配達や魚の下処理などに従事している外国人労働者がいる。外国人登録者178万人のうち約半数が、大半の日本人が嫌がるそうした仕事をしていると、移民問題を研究する南カリフォルニア大学のアピチャイ・シッパー教授は言う。

そのうち33万人は、日本に親類のつてがある南米出身者だ。それ以外に毎年6万人を超える労働者がアジアの国々から研修生として来日し、その多くは技能実習生として日本に残る。

さらに興行ビザの滞在者が5万人おり、その大半はバーなどで働く女性だ。観光ビザや就学ビザで入国し、ビザが切れても帰国しない不法滞在者も約22万人にのぼる。「これらは日本における事実上の移住労働者制度だ」と、法政大学経済学部の森廣正教授は言う。

長引く不況にもかかわらず外国人労働者が増えているのは、日本経済がすでに彼らに依存していることの表れだ。

静岡県焼津市にある冷凍魚加工卸の大長増田商店では、100キロを超える冷凍マグロを切断し、包丁で皮をはぎ、切り身にする作業が行われる。巨大なマグロを電動ノコギリで半分に切断するという、最もきつ

くて危険な作業を受け持つのはたいていブラジル人だ。

「日本に在る間にできるだけ稼げるように、ブラジル人は最も危険で儲かる仕事をする」と、ブラジル人労働者の斡旋業者、ジョゼ・マルコス・ドス・サントスは言う。「彼らは、マグロが入った大きなカゴを一つ15分で片づけてしまう。日本人ならその倍はかかる」

水産業界で日本人労働者を確保するのはむずかしくなっている、大長増田商店の増田大二は言う。この工場の従業員も18人中10人がブラジル人だ。「簡単ではないし、危険できつくて臭い仕事だ。日本人を雇っても数日で辞めてしまうことが多い」

静岡の漁港で働くブラジル人労働者の大半が、20世紀初めから1970年代にかけてブラジルに移住した日本人の子孫だ。日系2世や3世なら、日本で就労制限のない在留資格を手にする。つまり移民として定住することも可能なのだが、多くの日系ブラジル人は、自分たちはあくまでも外国から来た出稼ぎ労働者だと語る。

外国人労働者を安価な労働力として利用するシステムはほかにもある。製造業や農業、漁業の現場で、日本人と同じ仕事をこなしている「研修生」の存在だ。政府が助成する外国人研修制度で来日するが、支給される研修手当は月平均わずか8万円。日本人なら同じ仕事でその4倍はもらえる。

研修生は、公式には労働者とはみなされない。だがこの制度を監督する国際研修協力機構（JITCO：Japan International Training Cooperation Organization）の富田浩充主任調査役によれば「制度を利用する中小企業のほとんどが、労働力不足の解消を目的としている」という。

企業の命運も左右する

研修終了後は、申請により「技能実習生」に移行できる（期間は通常2年）。実習生は労働者であり、同じ仕事をする日本人の3分の1余りの賃金が支給される。

JITCOの研修生の受け入れ数は、91年には8業種で8000人だったが、昨年は62業種で3万9000人にのぼった。出身国は中国、インドネシア、フィリピンなどで、派遣先は茨城県のメロン農園、岐阜県の縫製工場、千葉県の水産加工場などだ。

JITCOは現在、老人介護など第3次産業も制度の対象とするよう政府と交渉中だ。「制度が介護を含むセクターに広がれば、需要はものすごく増えるだろう」と、JITCOの富田は言う。

介護分野の人材確保は、日本にとって重要な問題だ。このままでは、2025年には寝たきり老人100人に対し介護者はたった5人という状況になりかねないと、日本大学経済学部教授で人口研究所次長の小川直宏は警告する。

社会的な価値観の急速な変化もある。毎日新聞の世論調査では、年老いた親の世話をするのは「よい慣習」または「当然の義務」と答えた女性は77年の75%から、2000年には45%に減少した。

介護は厳しい肉体労働で、そのわりに報酬が少ない。その労働力をどう確保するのか。「見通しは暗い」と、小川は言う。「海外から人を連れてくるしかない」

駐日フィリピン大使も日本政府に自国の人材の採用を働きかけており、介護分野の労働力確保はそれほど困難ではないかもしれない。だがIT産業に従事するようなホワイトカラー労働者の確保は、日本が自力で対処するしかない。

「将来的には、外国の優秀な人材を引きつけられるかどうか企業が成功を左右するだろう」と、日本経済団体連合会の井上洋・総合企画グループ長は言う。

松下電器はウェブサイトには英語の人材募集欄を設けているし、ソニーや日立のように採用に際しては国籍を考慮しないという企業もある。「日本人を雇用することより儲かることのほうが大事なので、国籍は問わない」と、日立製作所の山田勉労働・雇用企画グループ主任は言う。

「単一民族社会」の厚い壁

就職フェアに参加し、日本語が堪能な外国人学生を勧誘する企業も増えている。「日本の学生はあまり勉強しないし、上をめざさない」と、半導体大手マイクロンジャパンの田端勝は言う。採用する外国人は年に数人（大半が中国人技術者）だが、「彼らのやる気と野心が若い日本人従業員にとっていい刺激になる」という。

中国の今年の大卒予定者は200万人を超えるが、卒業後すぐに就職できるのは60%以下とみられている。「中国には必死で仕事を探している有能な人材がたくさんいる」と、中国人民大学の査道炯准（チャー・タオチョン）教授は言う。「あとは日本が門戸を開きさえすればいい」

門戸を開くだけでは不十分かもしれない。やがて日本は、高齢化が進むアジア諸国と人材を奪い合うことになる。2020年には中国でも労働人口が減りはじめる。

経済産業省は7月に発表した通商白書で、外国で認定された専門職・技術職の資格を日本でも認めることが、高度な人材を呼び込むことにつながると指摘した。

もちろん、自国の労働力を拡大する政策も欠かせない。たとえば日本女性の就労率は59%で、アメリカの68%、スウェーデンの81%を下回る。

だが保育施設などが足りない日本では、働く女性が増えれば少子化に拍車がかかるだけだという声もある。それにパートタイマーを含めれば、女性の就労率は先進国のなかでもすでに高い。「改善の余地はあまりない」と、カリフォルニア大学サンディエゴ校で移民問題を研究する津田岳雪は言う。

選択肢ははっきりしている。国の規模が縮むことを受け入れ、工場や農場を閉鎖して社会福祉を削減するのか。それとも、減る一方の労働力を外国からの移民で補い、生活水準を維持するのか。

それは経済だけの問題ではない。本格的に移民を受け入れるとなれば、日本は旧来の政策や伝統、習慣を見直さざるをえない。

浜松でタクシー運転手として働くブラジル人のジャコモ・トッフォレイによれば、タクシーを止めた老婦人が、彼の顔を見て逃げてしまうようなことが今でもあるという。外国人看護師の必要性を認めている労働経済学者が、フィリピン人が自分の親の介護をするのは嫌だと発言したこともある。

世論調査によれば、とくに若い世代では、10年前と比べて外国人労働者に対する抵抗が少なくなったように見える。朝日新聞が3年前に行った調査では、外国から単純労働者を受け入れたほうがいいと答えた人は64%いた。

ただしそれも、人数や就労期間などが制限された場合のみだ。彼らの教育や社会福祉のために国民の負担が増えたり、犯罪率が上がれば、受け入れには反対すると答えた人は6割に達した。

移民向け産業で景気回復

「難民と違って労働者として入ってくるので、日本人の仕事が奪われてしまう心配はある」と、ウェブデザイナーの岸上知広（31）は言う。「（移民の受け入れは）トライしてみる価値はあるけれど、限定してやるべき。いきなり大勢入ってきたら、差別が起きたり、かなり大変だと思うから」

移民には特別な訓練や住宅が必要で、受け入れには社会的なコストがかさむと一般には考えられている。だが初期の投資は、やがて利益を生み出す可能性もある。

少子化問題を研究するグローバル・ビジネスリサーチ・センターの森撰は、移民に対する日本語教育で経済を活性化するというシナリオを描いている。「語学教育は金鉱のようなものだ」と、森は言う。「外国人労働者が増えれば日本語教師の需要が増え、彼らが文化的に順応したり教育を受けるための産業が生まれるはずだ」

移民に対する何世代も前からのネガティブな思考を打ち破ることができれば、あらゆるビジネスチャンスが生まれるかもしれない。

日本の生産年齢人口*の推移（予測）

2003	8534万人
2010	8167万人
2020	7445万人
2030	6958万人
2040	6099万人
2050	5389万人

*15～64歳の人口

資料：国立社会保障・人口問題研究所

移民労働者の比率

（労働人口比、2000年）

オーストラリア	24.5%
スイス	18.3
アメリカ	12.4
ドイツ	8.8
フランス	6.1
イギリス	4.2
イタリア	1.1

韓国	0.6
日本	0.2

資料：OECD

ニューズウィーク日本版

2003年8月6日号 P.26

© 2003 Newsweek, Inc. © 2003 Hankyu Communications Co., Ltd. 無断転載・複製を禁じます。

台湾

Filipina Angels

「受け入れ先進国」

ティム・カルパン（台北）

フィリピン人のマリア・イメルダ・オルテサ（35）は、台湾の外国人労働者の新しい波を象徴する一人。彼女は介護ヘルパーとして、台北郊外の林一家と3年の契約更新をしたばかりだ。

介護の相手は、脳卒中で右半身が麻痺した林達郎（リン・ターラン）（83）。話すことができず、歩くこともままならない。オルテサは毎日24時間、1日の休みもなしに介護を続けている。

そのうえ料理と家事もこなす。「彼女なしではやっていけない」と、息子の林盛清（リン・チョンチン）（51）は言う。「父は自分でトイレにも行けない。でも家族は仕事があるので、世話をする時間がない」

台湾では今、高齢者の介護を外国人労働者に託す家庭が急増している。外国人の介護従事者の数は、96年の1万6804人から11万4364人にまで増加した（今年3月末現在）。

摩擦なしに外国人を生かす

台湾にとって、外国人労働者の受け入れはお手のものだ。90年代の好況期に、安価な外国人労働力を導入して高度成長を維持した経験があるからだ。

台湾は当時、社会・文化的摩擦を引き起こさずに外国人労働力を生かすことに腐心した。

外国人労働者を求める製造業の企業には、必要に基づく割当制を導入。外国人労働者の数は通常、総従業員数の30～50%に制限された。また外国人労働者は、台湾市民との接触が少ない居住区に住まわせ、雇用期間が終われば帰国させた。

台湾の若者が中流化して工場労働を敬遠するなか、外国人労働者が製造業の拡大を支えた。エレクトロニクスメーカーの明基電通で人事を担当する童文池（トン・ウエンチー）は、こう語る。「外国人労働者の離職率は平均を上回ることも少なくないが、当社で働いている人たちは仕事熱心で忠実だ」

とはいえ、問題がないわけではない。外国人労働者の斡旋業者のなかには、法定基準の5倍の手数料を取る者もいる。パスポートなどを取り上げて労働者と雇用者をゆする手口もある。

企業の受け入れ枠は減少

雇用先から「逃亡」する労働者も後を絶たない。台北の外国人専用ホットラインの担当者によれば、過酷な勤務形態に音を上げる者が多いという。

外国人労働者の受け入れに、台湾は柔軟な姿勢で臨んでいる。

経済成長の鈍化と製造業の海外移転が進むなか、外国人工場労働者の数は2000年の18万2000人弱から15万9853人（今年3月末現在）に減少。台湾市民の失業増加を受けて当局は昨年、製造業企業への新規の外国人割当を停止した。受け入れ枠をもつ企業にも、外国人従業員の数を年間10%減らすよう求めている。

だがその一方で、外国人の介護ヘルパーは大歓迎されている。台湾の若い女性は重労働のヘルパーになりたがらないからだ。

友人を通じて求人を知ったオルテサは、マニラの斡旋業者に11万円相当の手数料を支払って今の仕事に就いた。月給は5万5000円相当で、台湾市民の平均月収の半分以下だ。

それでも彼女は満足している。税金その他を差し引いても、フィリピンで看護師として働くより25%も収入が多いからだ。「息子たちの将来のために学費を稼ぎたい」と、彼女は言う。

収入増と明るい未来。外国人労働者が求めるのはこの二つだ。

そして台湾は今後も、必要に応じて外国人労働者を受け入れていこう。その生かし方は熟知しているのだから。

ニューズウィーク日本版

2003年8月6日号 P.31

外国人

The Side Door

日本の「見えない労働者」

移民の労働力なしでは
経済が成り立たなくても
彼らの存在を認めない
現代ニッポンの不条理

デボラ・ホジソン（浜松・銚田）

ハミド（仮名・40）は仕事にあぶれたことがない。15年前にバングラデシュから観光ビザで来日して以来、鉄工所、プラスチック工場、そば店など、さまざまな場所で働いてきた。

最初の10年間は不法就労だったが、98年に日系ブラジル人女性と結婚。合法的な居住権を得た。日本語を流暢に話すハミドは現在、東京・大田区の工場でコンピュータ部品を作り、月に40万円を稼ぐ。

いわゆる「3K」の仕事だ、とハミド。「危険だし、臭いし、毎晩油まみれになって帰ってくる。若い日本人は、絶対にやりたがらない。でも、僕は全然平気」

この国には、かつてのハミドのような不法就労者や「見えない労働者」がたくさんいるが、日本人は彼らの存在を認めない。高級寿司店に卸すマグロの皮をはぎ、贈答品のメロンを収穫し、パソコンの部品を作って、日本の経済と日本人の暮らしを支えているのは彼らなのに。

このままでいいはずがない。不法滞在もアングラ銀行も社会保険への未加入も、結局は国の財政を圧迫する。斡旋業者による搾取や劣悪な職場環境が、外国人労働者の権利を踏みにじっている。

「日本人にはこのような問題が見えていないから、なかなか変わらない」と、浜松市にある支援団体ジュスチサ・エ・フラテルニダジの四ツ谷今日子は言う。

不況でも増える日系人

日本にいる外国人労働者の法的地位はさまざまだ。最も優遇されているのは日系人で、90年に出入国管理法が改正され、取得条件の厳しい就労ビザなしに合法的に居住して働けるようになった。

この不況下でも、日本に来る日系人は着実に増えている。「ブラジルに比べれば、こんなのは不況のうちに入らない」と、就職斡旋業者のジョゼ・マルコス・ドス・サントスは言う。

そんな日系人も、社会生活では苦勞している。子供の3人に1人は学校に通っていない。10代の若者は周囲から孤立し、社会に不満をいだく。ブラジル人が多い地区では万引きが増え、店に入っただけで警備員につきまとわれる。

日系人を簡単に受け入れる政策が、日系の名前の入った偽造旅券の売買を盛んにしていると指摘するのは、浜松市の外国人防犯相談所で働くブラジル人のアデルソン・ブリットだ。「基本が差別的な政策だから、不正行為を招く」

雇用主からみれば、日系人は採用も解雇もしやすく、よく働くが、日本人と大差ない賃金を払わねばならない。そこで、余裕のない事業者は「研修生」や「技能実習生」を受け入れたがる。日本の農家や工場で経験を積むために、安い手当で働くアジアの若い労働者だ。

本来、研修生制度の目的は途上国支援にあり、安価な労働力を供給することではない。だが、たいいていの参加者は労働力を必要としている産業に振り分けられ、日本経済を底辺で支えている。

強制送還がいちばん怖い

それでも、受け入れる側は彼らに感謝している。茨城県鉾田町の25ヘクタールの畑でジャガイモやメロンを生産する小沼勝は、以前は妻と2人で畑を耕していた。今は中国から3人の若者が来たおかげで、小沼はトラクターを運転するだけでいい。

みんなよく働くから、研修生だということを忘れそうになると言うのは、小沼の畑から車で20分ほどのところでパセリ農家を営む三保谷二郎だ。「事実上は労働者の感覚になったりするが、それでは国の認可を得られなくなる」

研修生のほうも、おぼろげながら、「技能と技術」の習得をめざして日本に来る。小沼の元で働く中国人研修生らは、畑に畝（うね）をつくってジャガイモを植える技術を学んでいる。「そういうやり方は考えたこともなかった」と、河北省から来た張軍山（チャン・チュンシャン）（27）は言う。

三保谷は自分の畑で働く3人の中国人女性に、「将来は中国が世界中に食べ物を供給する日が来る」と話している。「中国では農業はいちばん下だと考えられているが、誇りをもてる職業なのだと思って帰ってもらいたい」

だが多くの研修生は、肉体労働をしているにすぎない。日本インドネシアNGO（Non-Governmental Organization：非政府組織）ネットワークの昨年の調査によると、インドネシア人研修生の70%が、仕事上で新しいことは何も学んでいないと答えている。もっとも、それが不満というわけでもなさそうだ。

「お金になるなら、どの仕事でも同じ」と、栃木県で研修中のインドネシア人アフマダンと言う。

研修生や技能実習生制度は、腐敗の温床にもなっている。2001年には国会議員が、受け入れ団体から3000万円の賄賂を受け取ったとして逮捕された。98年にも、実習生を派遣する会社の役員が賃金搾取で逮捕されている。

最大の被害者は、やはり外国人労働者だ。不正が発覚すれば、業者は外国人を祖国へ帰すよう命じられる。そのため、失職と送還を恐れる外国人が搾取の被害を報告しないケースが多いと、RINK（すべての外

国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク)の早崎直美は言う。

研修ビザは規制が緩いから、外国人労働者の弱みにつけ込む悪質な斡旋業者もいる。

オンデ(仮名・28)は、バリ島のデンパサールで失業中だったころ日本人の斡旋業者に出会い、30万円で研修ビザを買った。茨城県の無認可農園に連れていかれ、人目につかないようにしろと言われた。半年後、入国管理局が受け入れ団体を摘発。オンデを含む5人の研修生は国外退去を命じられた。

わずか半年では、業者に払った30万円はもちろん、飛行機代も回収できていない。「3年は働くつもりだった。このままでは帰れない」とオンデ。「バリには仕事がないし、家族に金を返さない」と

年1300人が姿を消す

研修生は特別の健康保険に加入することになっているが、オンデは上司から、病気やけがをしたらすぐインドネシアに帰ったほうがいいと言われていた。他の4人の研修生は、都市部の工場で働くために姿を消した。「3倍ぐらいの給料をもらえるんだから仕方がない」と、オンデは言う。

国際研修協力機構(JITCO: Japan International Training Cooperation Organization)によると、年間約1300人の研修生が所定の雇用先から姿を消す。そして、推定22万人の不法就労者の一人になる。

今年7月、出入国管理局は東京・新宿区の歌舞伎町で、1部屋に10人で暮らしていた不法入国者71人を検挙した。だが、12年間不法滞在しているネパール人のグルン(仮名)に言わせれば、そうした取り締まりは効果がない。「何人が送り返したところで、その2倍が日本に来るだけだ」

もしそうなら、日本が労働力不足に悩むことはあるまい。ただし、日本的なシステムを悪用する事件は増える一方だろう。

研修生や技能実習生は労働力が
必要な産業に振り分けられ
日本経済を底辺で支えている

ニューズウィーク日本版

2003年8月6日号 P.32

欧州

Chicken Little Europe

大移民時代が来る？

中・東欧諸国のEU加盟を控えて
西欧諸国は労働者流入に怯えるが
そんな心配は取り越し苦労に終わりそう

ウィリアム・アンダーヒル（ロンドン）

EU（The European Union：欧州連合）の加盟国が増えれば、それだけ可能性も広がるはずだ。しかし、チェコ医師会のミラン・クベク会長は素直に喜べない。

来年になって国境が開放されれば、職を求める看護師や医師が大挙して西へ逃げ出しかねないからだ。西欧諸国なら、チェコの10倍は稼げるとクベクは言う（チェコの平均月収は約1200ドル相当）。「彼らが出ていくのを止めるのは不可能だ」

隣国スロバキアでは、少数民族ロマの住民グループを率いるドゥシャン・バディも移住を考えている。ずっと迫害されてきたから、家族そろってイギリスへ移りたい。「少数民族に寛容で、もっとチャンスがある西に行きたい」

しょせんは散発的な脱出劇なのか、それとも欧州経済の安定を揺るがす民族大移動が始まるのか。来年EUに加盟する10カ国のうち、8カ国は東・中欧の国だ。計算上は、新たに7300万人がEU圏内の好きな場所で暮らし、働けるようになる。

景気低迷の続く西欧諸国に不安があるのは当然のこと。人件費の安い移民に職を奪われるという悲鳴が、早くも上がっている。「何百万ものドイツ人が失業している今、東の労働者に門を開けてやるわけにはいかない」と、ドイツ労働組合総同盟のウルスラ・エンゲレンケーファー副議長は言う。

政治家も黙ってはいない。ドイツやオーストリアなどはEU拡大条約の例外規定を利用し、新加盟国からの移住者に対する就労許可を向こう7年間は制限する意向だ。移民に寛容なデンマークでも、福祉の恩恵は受けられない。

欧州の主要国では、イギリスだけが東欧からの移民に門戸を開いている。ただし、ここでも反発はある。「イギリスを移民の洪水が直撃」という大見出しを掲げたのは、大衆紙デイリー・エクスプレスだ。

移民の急増に警鐘を鳴らすアンドルー・グリーンは、向こう10年で200万人以上の移民がイギリスに殺到するだろうと予測、「狭くて人口密度の高い島国にとって、あまりにも非現実的」と言う。ロンドン移民天国となり、ただでさえ手薄な公共サービスがマヒしてしまうという声もある。

意外に少ない移住希望者

だが、そんな警戒論の多くは空論にすぎない。最近の複数の調査によると、「移民の洪水」といった懸念ははなはだしい誇張だ。確かに大半の新加盟国では、平均所得が西欧の5分の1程度だ。しかし、人はそれだけで国を捨てようとは思わない。

実際、イギリスが門戸を開いたのは、新規移民はごく少ないとみているからだ。ケント大学のロジャー・ビッカーマン教授（経済学）は言う。EU自体も、西欧への移住者は多くても年間15万人と推測している。域内の総人口5億弱に比べれば、大した数ではない。

チェコのスデニェク・シュクロマハ労働福祉相によれば、同国の調査を見るかぎり、国外脱出は「微々たるもの」と予測される。「チェコ人は金では動かない」からだ。

ポーランドも同じだ。たとえ失業率は20%でも、国外で仕事を探そうと決心している人は全体の5%で、移住を「検討する」と言う人も17%にすぎない。

EU本部にとっては、痛しかゆしだろう。労働力の移動は、欧州経済の弱点である労働者の技能格差を手っ取り早く解消する方法でもあるからだ。

それに、高齢化が進む西欧には若い労働力の注入が不可欠だ。たとえばドイツが現在の人口を維持するには、2010年までに毎年30万人の人口流入が必要とされる（残念な事実も認めなければならない。ヨーロッパの人々はたいてい、アフリカやアジアより、EU圏内からの移民のほうを好む）。

一方で、東欧の人々が動きたがらないのも当然かもしれない。現在のEUでも、出生国と別の国で暮らす人は全体の2%にすぎない。職さえあればどこへでも行くアメリカ人とは違う。アメリカ人はヨーロッパ人に比べて、10年以内に移動する確率が6倍も高い。

金の力よりも地域の絆

EUは労働力の移動を促すための専門委員会を発足させている。その調査で、ヨーロッパ人の腰が重い理由がわかってきた。

一つは言語。もう一つは手続きの煩雑さだ。年金の受給権を他国へ移すのはひと苦労だし、外国で電気技師として働きたくても、自国で認定された専門技能を現地企業や労働組合が認めてくれる保証はない。不動産を購入しようにも、法的な手続きがわからない。あれこれ考えているうちに、やはり動かないほうがいいという結論を出してしまう。

東欧圏の人たちには、心理的な足かせもある。「共産主義と国境閉鎖の40年間、国民は同じ場所で暮らすよう教えられてきた。だから、たとえ職はなくても家族や友人と一緒にいると感じている」と言うのは、チェコ産業連盟のスデニェク・リシュカ会長だ。

移住で最も得るものが多いはずの最貧困層は、その貧困のために身動きが取れない。引っ越す資金がな

いし、国外にあるかもしれないチャンスを知るための教育も、それに食いつく意欲も欠いている。移民問題の権威でロンドン大学教授のジョン・ソルトに言わせれば、「底辺の人は動かない。動く金もない」のだ。

ギリシャやポルトガル、スペインがEUに加盟したときもそうだった。EU加盟で国内経済に活気が戻ると、みんなリスクを冒してまで国外に新天地を求める必要を感じなくなった。今の東欧諸国も同じだ。現地では欧米企業の進出が相次ぎ、経済成長に伴って新たな雇用が創出されている。

実際のところ、東欧経済の現状は、みんなが国を捨てて逃げ出すほどひどくはない。とくにホワイトカラー層は健闘している。

「ポーランドの管理職は、すでにギリシャやポルトガルの人とほぼ同じくらい稼いでいる」と、ワルシャワの経営コンサルタント、パベル・ボフニアシは言う。「移住には二の足を踏むだろう」

家族や地域の絆は、やはり金の力より強いらしい。共通通貨が誕生しても、ヨーロッパに「共通の労働力」が生まれるのは何十年も先のことだろう。

ニューズウィーク日本版

2003年8月6日号 P.34

©2003 Newsweek, Inc. ©2003 Hankyu Communications Co., Ltd. 無断転載・複製を禁じます。